

(第53期)

**貸借対照表**

(2022年3月31日現在)

株式会社リーガルリテール  
(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>458,031,169</b>	<b>流動負債</b>	<b>244,578,190</b>
現金及び預金	55,754,047	未払金	19,896,396
売掛金	336,468,190	未払費用	108,564,399
前払費用	43,380,239	未払法人税等	17,981,267
その他	26,772,138	契約負債	30,875,504
貸倒引当金	△ 4,343,445	預り金	20,252,624
		賞与引当金	44,008,000
<b>固定資産</b>	<b>466,580,292</b>	店舗閉鎖損失引当金	3,000,000
<b>有形固定資産</b>	<b>446,974,855</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,845,859,016</b>
建物	350,997,120	長期借入金	1,478,136,702
工具器具備品	95,977,735	退職給付引当金	207,796,332
<b>無形固定資産</b>	<b>1,919,071</b>	資産除去債務	159,925,982
電話加入権	1,919,071	<b>負債合計</b>	<b>2,090,437,206</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>17,686,366</b>	<b>(純資産の部)</b>	
長期貸付金	604,066	<b>株主資本</b>	<b>△ 1,165,825,745</b>
繰延税金資産	16,854,300	資本金	10,000,000
その他	228,000	利益剰余金	△ 1,175,825,745
		その他利益剰余金	△ 1,175,825,745
		繰越利益剰余金	△ 1,175,825,745
		<b>純資産合計</b>	<b>△ 1,165,825,745</b>
<b>資産合計</b>	<b>924,611,461</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>924,611,461</b>

## 個別注記表

株式会社リーガルリテール

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)によっておりましたが、当事業年度から定額法に変更しております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- ・一般債権 貸倒実績率法により計上しております。
- ・貸倒懸念債権 財務内容評価法により計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店の意思決定時点において、閉店により発生が見込まれる原状回復費用等の閉店関連損失額について合理的な見積額を計上しております。

##### ④退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (3) 収益及び費用の計上基準

顧客との販売において、これらの履行義務を充足する時点は、通常製商品の引渡時であることから、当該製商品の引渡時点において収益を認識しております。

なお、前連結会計年度において、将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、期末における将来費用負担見込額を計上しておりました「ポイント引当金」を当連結会計年度より「契約負債」として計上しております。

#### (4) 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

追加の財又はサービスを取得するオプションの付与

REGAL MEMBERS ポイントに関するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

なお、当該会計基準等の適用については、当該会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、当該会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

#### (6) 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前事業年度の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,178,496,289 円
(2) 有形固定資産の減損損失累計額	171,379,581 円
(3) 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務 11,314,292 円 長期金銭債務 1,478,136,702 円

## 3. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (円) (注4)	取引により発生した 債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日 における残高(円)
親会社	(株)リーガルコーポレーション	(被所有) 直接 100.0	商品の仕入 資金借入 土地建物等を賃借 役員の兼任等	商品仕入(注2)	2,326,852,357	買掛金	—
				ロイヤリティ支払	40,111,000	未払費用	11,314,292
				賃借料	20,456,868	—	—
				販売手数料収入(注3)	1,894,126,911	—	—
				資金の返済(注1)	2,932,298	長期借入金	1,478,136,702
				支払利息	16,419,426	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、前期末残高からの増減額を表示しております。
2. 商品の仕入については、親会社より提示された価格により、市場の実勢価格を参考にしてその都度交渉の上決定しております。
3. 販売手数料の料率については、親会社と交渉の上決定しております。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (円) (注2)	取引により発生した 債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日 における残高(円)
親会社の 子会社	(株)リーガルビジ ネスサポート	—	業務委託	給与業務等委託 (注1)	21,314,401	—	—

(注) 1. 業務委託料の支払については、兄弟会社より提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定しております。

## 4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額  $\Delta$ 14,572円82銭  
(2) 1株当たり当期純利益 834円20銭

## 5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。